

1、目的 本研究の目的は、21世紀に向けて人生設計の経済的基盤となる生涯生計費について、妻の就労形態別に明らかにすることにある。また、家庭内労働を金銭的に評価し、それを含めた新しい生計費概念を理論仮説として、生命再生産に要する費用が女性の就労形態によって、どのように異なるかを試算したが、本報では第1報として妻の就労形態別にみた生涯生計費について報告する。

2、方法 本研究の方法は以下の手順に従った。まず、本研究室および行政機関、民間各研究機関における生涯生計費に関する先行研究の成果をまとめ、残された理論的諸課題を明らかにした。次に、妻の就業形態を基本に、モデル世帯のライフコースを学歴別・定年後の就労形態別に設定し、各世帯の生涯収入の可処分所得額(生涯賃金・退職金・年金の計)、新しい生活費概念に基づき家庭内労働の経済的評価を加えた生涯収入、モデル世帯の条件設定に応じ『全国消費実態調査』データを組み合わせた生涯支出額を算定した。

3、結果 本研究の結果、妻の就労形態別にみた生涯収入の格差は、大卒の場合で妻専業主婦世帯と妻常勤世帯が2.2億円、高卒の場合で専業主婦世帯と妻常勤世帯が1.3億円となった。また、高卒・妻パート世帯では妻の収入を足しても大卒・妻専業主婦世帯より2千万余りも生涯収入が少なかった。この結果、生涯収支のゆとりは妻の就労形態と学歴によって大きく異なり、住宅の取得や子どもの教育、自己実現の費用に影響を与える結果となった。